

「大阪社会保障推進協議会」との協議等議事録（要旨）

福祉局

1 日 時 令和8年1月13日（火） 10時00分～12時00分

2 場 所 大阪市役所 地下1階 第1共通会議室

3 団 体 名 大阪社会保障推進協議会

4 協議等の趣旨 2025年度自治体キャラバン行動・要望書

5 出 席 者  
（団体側）約10名

（本 市）福祉局：17名、こども青少年局：5名、教育委員会事務局：5名、健康局：2名  
環境局：1名、デジタル統括室：1名、都市整備局：1名

6 議 事

（1）こども・ひとり親等貧困対策及び子育て支援について（項目番号2. ①イ ⑦）

団体要望概要

- ・就学援助について、来年度からオンライン申請にするのか、もししないのであれば何がネックになっているのか。
- ・大阪市の外国人割合が増加している。日本語が読めない人向けに奨学金パンフレットの外国語版を発行しているか。

本市説明概要

- ・就学援助について、来年度はオンライン申請の導入予定はない。本市就学援助認定・申請区分が多いことや、添付書類の提出が必要なことが、オンライン申請導入の課題となっている。なお、現在新たなシステムの開発の検討を進めており、この新システムではオンライン申請にすることを検討している。現行システムおよび新システムの双方で、引き続きオンライン申請導入を検討していく。
- ・現在、奨学金パンフレットの外国語版はない。今後はWord化したデータをホームページに掲載することで、利用する方の翻訳機を使い変換ができる予定である。

（2）こども食堂等での朝ごはんの実施について（項目2. ①ハ）

団体要望概要

- ・こども食堂について、どこでやっているのかわからないという声を聞く。こども食堂がどこにあるかわかるような工夫はできないか。
- ・こどもの貧困対策推進グループとして朝ごはんの問題をしっかりと考えていく必要がある

のではないか。

#### 本市説明概要

- ・本市としても、利用したいこどもが利用できない状態にあることは課題として認識しているところであり、各区で作成しているこども食堂等のこどもの居場所のマップやチラシなどについて、学校を通じて直接こどもたちに届けることができるよう、現在調整を進めているところであり、調整が終わり次第、周知に取り組んでいきたいと考えている。
- ・本市としても、朝ごはんの重要性については十分認識しているところ。地域におけるこども食堂等のこどもの居場所に関しては、学校に限らず、朝ごはんを提供していただいているところもあり、そういったこどもの居場所の活動が安心・安全に運営できるよう、ネットワークの構築や物資の提供など側面的な支援に取り組んでいく。

### (3) こども医療費及びひとり親家庭医療費助成制度の窓口負担の無償化について (項目 2. ②)

#### 団体要望概要

- ・窓口負担の無償化実施の市町村は 2025 年 4 月データでは全国で 76%となっている。大阪府下では、すでに 1 市町村が無償化を実施しており、別の市町村でも実施が予定されている。現状としても通院費の捻出に苦労して生活していることを知ってほしい。大阪府は、多額の財源が必要というが、無償化の実施に取り組むべきと考える。

#### 本市説明概要

- ・医療費助成は、こども施策の中の重要なセーフティネットの一つと考えているが、こども施策全体の状況もふまえて実施している。なお、今後も引き続き国の制度としての福祉医療費助成制度が創設されるよう要望するとともに、大阪府に対しても補助対象の拡充を求めていく。

### (4) 学校給食の自校式での実施、給食費の無償化について (項目番号 2、③)

#### 団体要望概要

- ・学校で調理した給食が小中学校に提供されているとのことだが、民間委託で実施され安全性は保っているのか。
- ・調理等を民間委託実施することにより提供時の声掛けなどが無くなっているのではないのか。

#### 本市説明概要

- ・本市の半数以上の学校で給食調理業務を民間委託で実施している。委託校にあっても、給食実施は直営と同様に安全衛生面に十分に配慮された本市の給食調理・衛生管理マニュアル等に基づいて行われている。
- ・給食提供においては児童・生徒への声かけなども行われ、直営と変わらない提供を行っている。

### (5) 役所、保健福祉センター、福祉会館、公民館、青少年ホーム、女性センター等すべての公的な施設で Wi-Fi にアクセスできるようにすること。(項目 2. ⑩)

#### 団体要望概要

- ・特に子ども関係や女性支援関係の施設にフリーWi-Fiを設置してほしい。

#### 本市説明概要

- ・本市では一般の方が利用される施設において、不特定多数の方を対象としたフリーWi-Fiの設置は公費負担を伴う形では行わないとしているが、施設ごとの性質によりフリーWi-Fi・有料Wi-Fiを設置しているところは本市ホームページでご覧いただける。

### (6) 国民健康保険について（項目番号4. ①）

#### 団体要望概要

- ・新たに子ども・子育て支援金の賦課・徴収が始まること等から、令和8年度の国民健康保険料は少し上がると聞いているが、そもそも、子ども・子育て支援は、保険制度ではないため、保険料として徴収すること自体が筋違いであり、当団体もそうであるが、反対の意見を出している自治体もあると聞く。大阪市も基礎自治体として、国に対しておかしいと声を上げて欲しい。また後期分・介護分・子ども分など医療分以外の要素が増えすぎている。保険料が高すぎる。

#### 本市説明概要

- ・国は、子ども・子育て支援金制度に係るFAQの中で、子ども・子育て支援金制度は、社会全体で子育て世帯を支えるという、新しい分かち合い・連帯の仕組みであり、同様に分かち合い・連帯を目的とする社会保険制度の中でも、医療保険は全世代が加入しており、カバー範囲が最も広いこと等から、本支援金についても医療保険の徴収ルートを使うこととしている旨、また、将来の社会保障の支え手となるのは子供たちであることから、独身者や高齢者を含む全世代や企業から拠出いただく旨を説明している。

### (7) 傷病手当金及び一部負担金減免について（項目4. ②）

#### 団体要望概要

- ・大阪市一部負担金減免の申請件数が少ない。
- ・区の広報紙に、一部負担金減免についてもっと掲載すべき。

#### 本市説明概要

- ・申請件数は、大阪市は申請者数で集計しているが、市によってはレセプト件数を計上しているとも聞く。  
窓口で相談があれば生活困窮などの窓口につなぐなど、適切な対応をしており、一概に本市の申請件数が少ないとは言えないと考えている。
- ・広報紙の配布先には国保加入者ではない方も多いため、対象となる国保加入者には、医療費のお知らせ通知などにリーフレットを同封し、個別に案内している。  
またホームページへの掲載や、区役所窓口にポスターやリーフレットを設置して周知に努めている。

### (8) 特定検診・がん検診・歯科検診等について（項目5）

#### 団体要望概要

- ・外国語対応の検診パンフレットを作成しているか。

#### 本市説明概要

- ・健康局健康づくり課では、外国語対応のがん検診パンフレットは作成していないが、本市ホームページにおいて、外国語対応が可能ながん検診取扱医療機関を掲載している。

(9) 生活保護申請にかかる扶養照会と窓口での受理について（項目番号8. ①）

団体要望概要

- ・シングルマザー支援の中で区役所に同行することがあるが、なかなか申請に至ることができない、説明内容がケースワーカーに引継ぎがされないなど、対応に問題を感じることもある。不適切な対応については、他部署からの異動してくる職員が多いことが原因ではないか。
- ・受付面接担当は区役所の顔であり、適切な対応をしないと、次の相談につながらない。まずは接遇や言葉遣いといった基本的なところから研修をしてほしい。

本市説明概要

- ・生活保護業務の経験がない職員が配置される場合はあるが、新任の受付面接担当職員の研修を年度当初に行っており、全区で連携すべき事例があれば、係長会や受付面接担当職員の会議などで共有を行っているところである。
- ・接遇は大切であると認識している。特に今年度については、国の監査において要保護者の権利擁護について重点事項となっているため、本市の監査においても重点的に見ている。

(10) ケースワーカーの「福祉専門職」採用と国基準どおりの配置、研修の実施について（項目番号8. ③）

団体要望概要

- ・ケースワーカーについて、事務職の場合、どのような研修を実施して実務にあたらせているのか。十分な研修がないため、不適切な対応となるのではないか。
- ・専門職採用をしている自治体もあるが、大阪市はどうか。
- ・社会福祉主事資格の認定はどのように行っているのか。
- ・区役所のCW等職員の資質について問題視している。区役所の来庁者は基本的に困り事を抱えているため、寄り添った適切な対応をするよう、言葉遣いや接遇等の研修をしっかりと実施してほしい。（意見のみ）

本市説明概要

- ・年度を通じて新任担当職員向けの研修を11回行っている。また、実践研修や専門研修も年度を通して開催し、職員の資質の向上に努めている。
- ・福祉職と事務職とのいずれもがケースワーカーとなる場合があり、職種と業務は紐づいているわけではない。資格としては、今年度、ケースワーカーの社会福祉主事保有率は100%である。
- ・社会福祉主事資格については、大学等で厚生労働大臣が指定する科目のうち3つ以上を履修して卒業した場合と、主事資格認定の通信課程を修了した場合に認定している。

(11) アンケート調査について（項目外）

団体要望概要

- ・「生活保護」に関するアンケートの結果について、ここ3年間、回答が間に合っておらず

資料集へ掲載できていない。業務が進行管理できていない危機的な状況であると認識している。来年はぜひ期日までに提出いただきたい。(意見のみ)